代表・一般質問（要旨）

区政を

本会議の録画映像を
区議会ホームページでご覧いただけます。
録画映像はこちらから▶

足立区議会公明党

区民の命と暮らしを守る施策の充実を！

公明党　佐々木まさひこ　議員

リングを行った結果、ライトアップは可能との意見を得たため、今後は商店街と協議し、イベント内容を検討していく。

住民福祉向上のために組織強化を

【問】区民事務所は地域の顔であり、窓口の役割も担っているため、職員の事務量は膨大である。職員の負担を減らし、区民サービスを向上させるためには、組織全体の強化が必要であると思うが、見解を伺う。

【地域】マイナンバー関連業務や転入外国人への対応等の負担は年々増大しているが、事務室の広さや端末台数に制約があり、単純に増員することはできない。そのため、取扱業務の見直しや職員のスキルアップを通じて、強い組織づくりに努めていく。

区民生活の安全と安心を守れ

【問】国は物価高騰対策として重点支援地方交付金を検討している。このような国や都の施策と連動し、きめ細やかに区民に寄り添い、区民生活を支えるためにどのような施策を検討しているのか、区長の見解を伺う。

【区長】国では、子育て世帯に向けた応援手当や重点支援地方交付金の拡充等、様々な物価高騰対策が検討されている。こうした動向を注視すると共に、特に食料品の物価高騰に対する支援等について、区の実情に即した支援策を早急に検討していく。

支援方法や支援対象、金額については、できるだけ早く様々な選択肢を議会へ示し、区の方針を固め、速やかに支援できるよう取り組んでいく。

女性の視点で避難所の課題解決を

【問】町会・自治会で組織された避難所運営会議の役員に女性が一定数含まれることで、女性や子どもを守る環境調整が進み、相談もしやすくなる。女性防災士に関する取り組みを更に進め、避難所で女性が困りごとを気軽に相談できる窓口としての役割を担ってもらってはどうか。

また、実際に避難所運営を経験した女性リーダーを招き、女性の視点を取り入れた避難所運営の課題を抽出するワークショップを実施してはどうか。

【危機管理】今後は避難所運営において女性が安心して相談できる体制整備や、避難所運営を経験した女性防災士を招いてワークショップを実施する等、女性防災士を増やす取り組みを更に進めるよう検討していく。

地域の魅力向上策に手厚い支援を

【問】町会・自治会加入促進及び子ども向け地域活性化事業の子ども向けイベント費用助成は、同一年度内に1回のみ利用可能で、補助対象経費の10割・上限30万円を助成し、大変好評である。今後は助成額や支給回数の拡充を検討すべきではないか。

【地域】令和8年度より、1回の上限額は据え置くが、年度内2回までの利用と、合計60万円までの助成額拡充を考えている。

全ての高齢者の安心のために

【問】高齢者見守りサービス助成は、65歳以上の一人暮らしで、病気等により常時注意が必要な高齢者が対象であり、90歳を超えても健康な高齢者は利用できない。例えば、75歳以上の後期高齢者については、病気等による条件を外し、一人暮らしが心配な全ての高齢者が使える制度に改めるべきではないか。

【高齢者】年齢のみで対象を一律に広げた場合、件数の大幅な増加が見込まれ、財政措置やシステム改修等の課題がある一方で、高齢者のみの世帯が増加していることから助成対象の条件緩和は必要と認識している。そのため、令和8年1月から運用が開始される標準化システムの安定運用を確認した上で、実現に向けて進めていく。

帯状疱疹の危険から区民を守れ

【問】都は令和8年度、50歳から64歳を対象とした帯状疱疹ワクチン任意接種費用助成を継続しない方針と聞く。帯状疱疹やその後遺症で苦しまないためにも、令和8年度以降も区として助成を継続すべきではないか。

【衛生】令和8年度は区独自で50歳から64歳までを対象に、接種費用の一部補助を継続できるよう、前向きに検討していく。

安定した調剤体制の整備を

【問】現在、区薬剤師会では、会員・非会員の垣根を越え、地域の医薬品集を作成することを検討している。そのためには非会員の薬局への事業周知や参加依頼等が必要となるが、これを区から区内全薬局へ呼びかけを行ってはどうか。

【衛生】区が全ての薬局に呼びかけるなど、区薬剤師会に協力していく。

スマートシュリンクの視点を反映した施策の充実を！

公明党　石毛　かずあき　議員

賢い縮小で持続可能な足立区へ

【問】人口減少による将来的な人手不足や医療・介護費の増大、税収減等の悪影響を最小限に抑え、一人ひとりの健康や幸福感を保ちながら持続可能な社会を目指すスマートシュリンクという考え方が注目されている。

①スマートシュリンクの必要性について区の認識と見解を伺う。

②公共施設を効率的に集約することで、行政サービス全体の質や利便性の維持・向上だけではなく、区民生活や人生の質、ウェルビーイングの向上につながる。今後も地域特性を生かす観点に立ち、公共施設の効率化に向け取り組むべきと思うがどうか。

【政策経営】①行政サービスの質を維持した持続可能な地域社会構築のために、スマートシュリンクの考え方は必要と認識している。今後もＩＣＴ技術の活用等、ウェルビーイング向上に資する施策を展開し、持続可能なまちづくりを進めていく。

【資産活用】②施設総量を賢く縮ませながら行政サービスを維持することで、区民のウェルビーイングを向上できるよう、地域特性を生かした公共施設の効率化に取り組んでいく。

個々の実情に応じた自立支援を

【問】多様な人材の活用には、個別課題への手厚い支援が必要であり、障がい者の就労移行支援や非正規雇用者の就職・定着支援等、経済的自立への支援体制の充実が必要ではないか。

【福祉】相談者の個別課題に寄り添い、就労のマッチングから定着まで切れ目なく支援することで経済的自立を後押しする。若年者に対しては、福祉まるごと相談課への相談に加え、令和8年度中には閉庁時間帯におけるオンラインでの就労相談の整備等の支援体制を構築していく。

安全な学校等の施設更新と教員の働き方改革の推進を

公明党　水野　あゆみ　議員

子どもの学び舎は安全の徹底を

【問】栗島小学校は令和3年度に大規模改修を終えたばかりだが、天井の改修が行われなかったため、令和7年5月に天井が一部落下する事故が発生した。今後の大規模改修では確実に点検し、必要に応じて天井の改修も計画に入れるべきと考えるがどうか。

【施設営繕】今後の法定点検の際、危険な箇所については早期に改修すると共に、天井を吊っている部材が木製の学校は、必要に応じて天井改修を大規模改修の内容に加えていく。

先行事例を積極的に取り入れよ

【問】業務状況調査では、教員が最も負担を感じる業務は、保護者対応だった。文部科学省では、令和7年10月に保護者からの過剰な苦情や不当要求への対応は学校以外が担うべき業務と位置づけたが、区は今後どのように取り組んでいくのか伺う。

【教育指導】都教育委員会は、令和8年度から対応困難な保護者との折衝については、4回目は弁護士等を同席させ、5回目は弁護士が単独で対応すると方針を示した。当区も令和8年度からモデル事業に着手できるよ

政策経営、総務、危機管理、資産活用、施設営繕、区民、地域（＝地域のちから推進）、産業経済、福祉、衛生、環境、都市建設、千住地区（＝千住地区まちづくり担当）、交通対策（＝交通対策担当）、教育指導、学校運営…各部長